

原子力関係予算（環境省）

※下記事業は、原子力の研究、開発及び利用を目的とするものではないが、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴うものであり、原子力関係経費と関連の深い事業としてとりまとめたもの。

【平成27年度】

事業名称	概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成27年度 予算案 (百万円)
放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法に即して、国が除染等を実施するとともに、地方公共団体が実施する除染等に対し財政措置を講じる。	258,174	415,333
放射性物質汚染廃棄物処理事業等	汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。	138,012	138,681
中間貯蔵施設の整備等	福島県における除染により発生した土壌等を搬入する中間貯蔵施設について、国の責任においてその整備を進めるとともに、そのために必要となる用地の取得、関連施設の整備等を行う。また、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。 ※26年度からの繰越予定額(450億円程度)と合わせ、27年度は、実質的に1,200億円程度の予算規模となる見込み。	101,190	75,800
放射線による自然生態系への影響調査費	ICRP（国際放射線防護委員会）の定めた標準動植物の考え方に基づく試料採取、放射性核種濃度の測定及び放射線量の評価、また、今後の調査の方向性の検討等を行い、自然生態系への放射線影響の把握に努める。	59	83
水環境放射性物質モニタリング調査	水環境の放射性物質による汚染状況の推移を把握するため、福島県及び近隣県の公共用水域において、定期的に水質、底質、水生生物を採取し、放射性物質濃度の測定等を実施する。	450	441
放射性物質地下水質モニタリング調査	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により環境中に放出された放射性物質による環境汚染が特に懸念される地域（福島県及びその近隣県）の地下水について放射性物質のモニタリング調査を実施する。	35	51
被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	東日本大震災により発生した津波により海域へ大量に流出した有害物質及び廃棄物の調査と併せて、福島第一原子力発電所から漏出した放射性物質に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。	221	152
放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究事業	原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の県民健康調査事業の前提となる被ばく線量の評価、放射線の健康影響調査等の国として実施すべき調査・研究を行う。	1,224	1,196
住民の個人被ばく線量把握事業	避難指示が解除された区域において、帰還者に個人線量計を配布する等により帰還地での被ばく線量の状況を把握する。また、福島県外の汚染状況重点調査地域における外部被ばく線量の状況を正確に把握する。	664	465
放射線被ばくによる健康不安対策事業	福島県及び市町村における、住民とのリスクコミュニケーション活動、育児者の不安解消のための相談窓口設置や検査の支援等、放射線被ばくによる健康不安対策について支援を行う。	44	594

【平成26年度補正】

事業名称	概要	平成26年度 補正予算案 (百万円)
中間貯蔵施設等に 係る交付金	福島県における除染により発生した土壌等を搬入する中間貯蔵施設の 予定地である大熊町・双葉町を中心として、同施設の整備等に伴う影 響を緩和するために必要な幅広い事業を実施する。	150,000